

「気候非常事態宣言」に関する声明

2019年8月1日
認定特定非営利活動法人 環境経営学会
会長 後藤敏彦

〔背景〕世界的に広がる「気候非常事態宣言」

- (1) 近年、世界各地で気候変動による甚大な影響が顕在化する中で、2016年12月に世界で初めて「気候非常事態宣言（Climate Emergency Declaration = CED）を行ったのがオーストラリアのデアビン市である。その後、欧米加を中心に急増し、7月末現在で、ロンドン、ニューヨーク、パリを含め18カ国・901自治体（主に議会）が宣言した。
- (2) これに対し日本では、メディア報道も少ないためか、これまでのところ地方自治体の宣言はない。なお、今年5月には京都市と東京都、6月には横浜市が1.5℃目標と統合的な「2050年までに正味ゼロカーボン目標」を公表したが、宣言には至っていない。
- (3) 今年になって国家としてのCEDも始まり、これまでスコットランド、イギリス（政府と議会）、アイルランド、マン島（政府、国会）、ポルトガル（国会）、カナダ、フランス、アルゼンチンなどの10カ国・地域が宣言している。
- (4) 大学でも今年に入って欧米を中心にCEDの公表が増え、既に13校となったが、日本では皆無。ダイベストメントについても、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、スタンフォード大学などが行っているが、日本の大学で実施しているところはない。
- (5) CEDを宣言する世界の国、自治体、大学、団体が次第に増える中（宗教家も動く）、日本の行政機関や諸団体による「気候非常事態」の宣言はなく、国民的ムーブメントがないままで、気候危機や環境危機を本当に乗り越えられるのか強く懸念される。
- (6) そこで、環境経営学会は趣旨に賛同する会員有志の名において、「気候非常事態宣言」に関する声明をここに公表する。

〔声明〕

1. 人類の活動を原因とする気候変動によって劣化する地球環境は、もはや持続可能とは言えず、危機的状況にあると認識する。
2. 環境経営学会は、気候変動の「緩和」と「適応」について積極的に研究・実践し、広く社会に向けて啓発を行う。
3. このことは、日本政府の「経済と環境の好循環政策」だけでなく、SDGsの目標達成やESG金融の促進にも資する。
4. 日本政府、地方自治体をはじめ科学者組織、NPO／NGOを含む諸団体に、「気候非常事態宣言」について広く連携を呼びかける。

〔署名有志氏名〕

青木修三	荒川昌夫	伊藤由宜	井上尚之	大河喜彦	大塚生美
岡本享二	越智信仁	片山郁夫	川村雅彦	衣川益弘	木村則昭
木俣信行	黒澤正一	黒田邦夫	後藤敏彦	小林 料	齊藤好広
坂本 大	白鳥和彦	鈴木幸毅	鈴木道彦	巢山廣美	田代邦幸
田中信康	田中真由美	鶴田佳史	中村晴永	野村佐智代	長谷川浩二
長谷川直哉	花田真理子	前川統一郎	宮崎智子	宮崎正浩	村井秀樹
村上 亘	梶井まり	八木俊輔	山口健一郎	山吹善彦	山本 勇
山本良一	吉岡庸光	吉橋正浩			

参考資料

- ① CEDのホームページ（オーストラリアの複数NPOが中心に運営）
「Call to declare a climate emergency」(呼びかけ)
<https://climateemergencydeclaration.org/>
Governments emergency declaration spreadsheet(気候非常事態宣言都市一覧:地図付き)
<https://www.cedamia.org/global/>
Non-governmental climate emergency declarations(ローマクラブや政党などNGOの宣言団体一覧)
<https://climateemergencydeclaration.org/non-governmental-climate-emergency-declarations/>
- ② SUSTAINABLE BRANDS JAPAN「海外 ESG ニュース」(2019年2月12日掲載)
「気候非常事態宣言」世界の地方議会で急増、300超に
https://www.sustainablebrands.jp/news/os/detail/1191699_1531.html
- ③ ニューヨーク市 2019年06月27日に気候非常事態を宣言 (2019年6月27日掲載)
<https://www.mashupreporter.com/new-york-city-declares-a-climate-emergency/>
- ④ 世界7000超の高等教育機関、気候非常事態宣言を発表 (2019年7月10日掲載)
<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&category=&serial=42606>
- ⑤ 一般社団法人 日本エシカル消費推進協議会 (2019年7月26日閲覧)
「気候非常事態を宣言し、動員計画を立案せよ」
<https://www.jeijc.org/knowledge-base/climate-emergency-declaration/>

(以上)